

NIKKEI
SDGs

日経サステナブル総合調査 SDGs経営について

NIKKEI-R

株式会社日経リサーチ

2026年5月8日

1. 日経SDGs経営の概要	2
2. スケジュールと回答方法.....	6
3. 前回結果と表彰.....	20
4. 評価ポイント.....	23
5. お問い合わせ先.....	53

1. 日経SDGs経営の概要

NIKKEI-R

日経SDGs経営の背景

- 貧困や気候変動など世界が直面する課題解決のため、国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択
- 17の目標からなるSDGsではすべてのステークホルダーに行動を求めているが、中でも企業はビジネスを通してSDGs達成に大きく貢献することが期待されている
- 企業はSDGsを経営に組み込み、課題解決事業やイノベーションの創出により、持続的成長につなげられる
- 環境、社会、企業統治を重視するESG投資の拡大や消費者意識の変化などにみられるように、投資家や消費者はSDGsに積極的に取り組む企業を評価する傾向が強くなっている



日経SDGs経営の設計

- 日本経済新聞社はSDGs達成への貢献活動の一環として、企業を対象にSDGsおよびESGの推進を評価する、「日経SDGs経営」と、評価結果に基づく企業表彰を実施
- SDGsを経営と結びつけることで、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに、SDGs達成を後押し

NIKKEI
SDGs





伊藤邦雄 一橋大学CFO教育研究センター長

- 経済産業省「SDGs経営／ESG投資研究会」座長
 - 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」評価委員会委員長
 - 東京証券取引所「企業価値向上表彰制度委員会」委員長
 - 経済産業省「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」」座長
 - 経済産業省・金融庁・環境省「TCFDコンソーシアム」会長
- などを務める

2. スケジュールと回答方法

NIKKEI-R

- 日本経済新聞社はSDGs経営とスマートワーク経営を
一体化した、日経サステナブル総合調査として実施
- 各種企業属性情報、ダイバーシティなど両方の評価で使用する内容は「共通設問」としてまとめています、**内容の確認も原則一括**で行います

- サステナブル総合調査の回答をもとに
第10回日経スマートワーク経営、第8回日経SDGs経営
の評価・表彰を実施します
- 特集面などを通じた評価の公表やフィードバックは、**別々に実施**します

対象企業	<ul style="list-style-type: none">• 国内のすべての上場企業• 従業員100人以上の非上場企業(エントリー制)
実施期間	<ul style="list-style-type: none">• 5月7日(木)～7月3日(金) 1次締切：6月19日(金) 最終締切：7月3日(金)17:00 ※締切は厳守願います。 環境負荷データの追加回答期間：8月17日(月)～8月28日(金)
調査方法	<ul style="list-style-type: none">• WEBフォームからの回答、または、電子調査票(Excelファイル)ダウンロード・アップロード形式 ※財務、時価総額、ガバナンスは公表値を使用
紙面掲載	<ul style="list-style-type: none">• 11月 日本経済新聞、日経電子版などに掲載 ※同時期に、評価を記載したフィードバックシートを送付
表彰	<ul style="list-style-type: none">• 11月

■ 1次締切 6月19日（金）

- ✓ 1次締切後、データ確認（主に数量値設問）を行い、メールにて先行取材を実施
⇒ 選択肢・数量値のみ1次で、自由記述は最終締切で、もOK
- ✓ 大きな修正が発生するような場合、早い段階でデータの再収集等が行えるため、修正のための猶予期間が長くなります
⇒ より高い評価を得られる可能性
- ✓ 提出タイミング自体は評価に影響しません
⇒ 1次締切に間に合わない旨の連絡は不要

■ 最終締切 7月3日（金） 17:00【必着】

- ✓ 最終締切後はすぐにサイトクローズしますので、以降の延長は受け付けられません
- ✓ 最終締切後にも内容確認・取材は行いますが、1次締切に提出いただいた場合と比べて修正可能期間は短くなります

2-2. 調査の回答方法

■ 日経情報開示プラットフォームが回答プラットフォームとなります

URL : <https://dpf.nikkei.com/login/> へアクセス、
 または、「日経情報開示プラットフォーム」と検索ください

日経情報開示プラットフォーム

◎ お困りの方はこちら ↓

ログイン方法の選択

The screenshot shows two login options side-by-side. The left option is '日経ID' (Nikkei ID), featuring a man with glasses and a laptop, with a callout bubble saying 'メールで簡単登録!!' (Simple registration by email!!). Below the illustration, it states 'アンケート回答専用開発された便利な機能が多数ご利用いただけます' (Many convenient functions developed specifically for questionnaire responses are available for use). A blue button reads '日経IDでログイン・新規登録' (Login/Sign up with Nikkei ID), and a link below it says '◎ 日経IDの登録手順' (◎ Nikkei ID registration procedure). A list of features includes: 'Excelで回答' (Respond with Excel), 'Webフォームで回答' (Respond with Web form), '過去の調査一覧を確認' (Check past survey list), '過去の回答結果を確認 (Web回答のみ)' (Check past response results (Web response only)), and 'Web回答のPDFダウンロード' (Download PDF of Web response). The right option is '共通ID' (Common ID), featuring a man with glasses looking thoughtful at a laptop. It states '従来通りのExcel回答を前提とした簡易的な回答方法となります' (This is a simple response method based on the traditional Excel response). A blue button reads '共通IDでログイン' (Login with Common ID). A list of features includes: 'Excelで回答' (Respond with Excel).

ログインでお困りの方へ

・WEBフォームでの回答とExcel調査票の2種類から回答方法が選択できます

・依頼状、メールに記載された「招待コード」を入力ください
 (※日経IDの登録が必要です)

・従来通り、Excel調査票をアップロードいただく形式です

・依頼状、メールに記載された「共通ID」と「パスワード」を入力ください

・セキュリティにより回答できない場合、メールで回答を送付ください

対象設問	<ul style="list-style-type: none">環境負荷データに関する設問(EQ31~35)
追加回答受付期間	<ul style="list-style-type: none">8月17日(月)~8月28日(金)
留意事項	<ul style="list-style-type: none">調査自体の最終締切(7月3日(金))までに一度は、回答を提出している必要があります 追加回答受付期間での調査そのものの新規回答は受け付けません対象設問以外の回答修正はできません <p><u>※詳細は、調査票内の「調査について」シートをご確認ください</u></p>

SDGs経営とスマートワーク経営

- 調査票ファイルの一度のアップロードで両方に回答したものと扱えます。できるだけ両方の設問にご回答をお願いします
- 片方のみ回答することも可能です。調査票冒頭にある*調査回答のご確認*で「回答しません」を選択してください

NIKKEI SDGs + NIKKEI Smart Work

調査回答のご確認

「スマートワーク経営」、「SDGs経営」に回答しますか。そのままご提出いただくと、両方に回答したことになります。
片方のみ回答したい場合に限り、回答をしない方を「回答しません」に変更してください。

「スマートワーク経営」に回答します

「SDGs経営」に回答します

「SDGs経営」に回答します

「SDGs経営」に回答しません

SDGs/SW共通設問(両方の評価で使用)

- I. 事業内容、顧客層、拠点
- II. 経営トップ・役員
- III. 人材活用・人材投資・テクノロジー活用
 - 1) 人材活用における方針・計画と責任体制
 - 2) 基本情報
 - 3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進
 - 4) ダイバーシティの推進
 - 5) エンゲージメント・モチベーション向上①
 - 6) 人材への投資

SDGs設問(SDGs経営のみで使用)

- V. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制
- VI. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決
- VII. 環境価値
- VIII. 社会価値
- IX. ガバナンス
- X. その他
- XI. 非上場企業向け設問

SW設問(SW経営のみで使用)

- III. 人材活用・人材投資・テクノロジー活用
 - 7) エンゲージメント・モチベーション向上②
 - 8) 多様で柔軟な働き方
 - 9) イノベーション人材育成
 - 10) 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用
 - 11) 変革・先進・独自施策
 - 12) イノベーション創出支援
 - 13) イノベーションへの投資
 - 14) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ
 - 15) グループ全体のエンゲージメント・現場力向上
- IV. 2026トピック設問

SDGs経営とスマートワーク経営

- SDGs経営とスマートワーク経営 の両方に回答する場合
 - ⇒ 共通設問 & SDGs設問 & SW設問 に回答
- SDGs経営 のみ回答する場合
 - ⇒ 共通設問 & SDGs設問 に回答

2-5.紙面掲載について

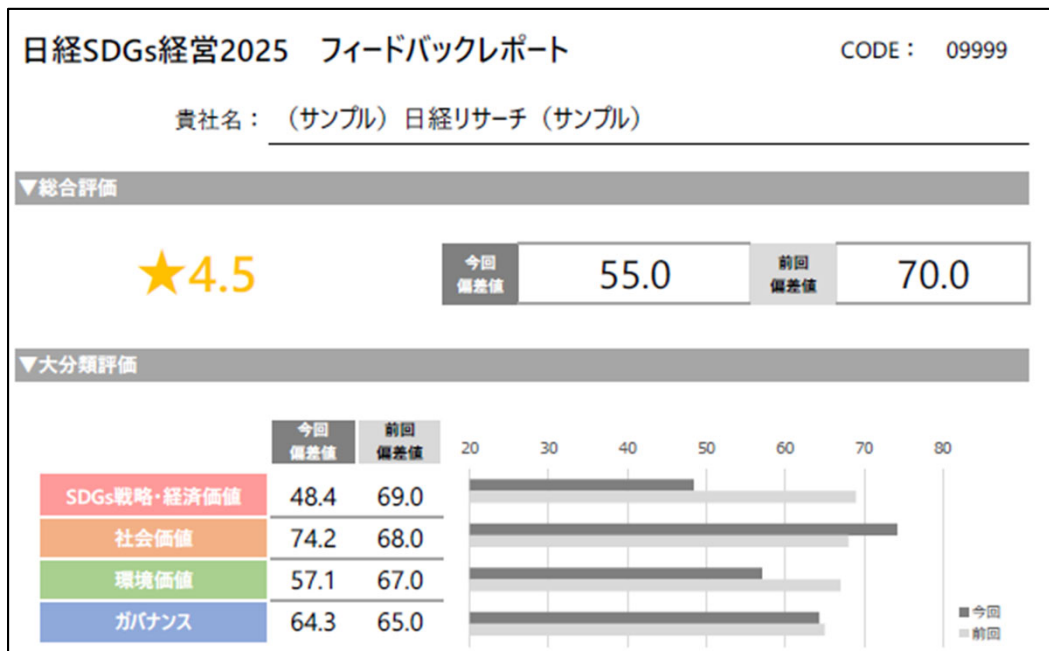
- 総合ランキングに掲載される範囲の拡大を予定しています
- 総合ランキングに掲載される企業数が約1.5倍（昨年ベース）
従来よりランキングに掲載されやすくなります

※最終的な回答者数と紙幅の関係により掲載範囲は変更になる可能性があります

格付	偏差値帯	従来	今年度
★5.0	70以上 ~	★3.0~5.0 格付を社名と 合わせて掲載	★2.0~5.0 格付を社名と 合わせて掲載
★4.5	65以上 ~ 70未満		
★4.0	60以上 ~ 65未満		
★3.5	55以上 ~ 60未満		
★3.0	50以上 ~ 55未満		
★2.5	45以上 ~ 50未満	★0.5~2.5 社名のみ掲載	★0.5~1.5 社名のみ掲載
★2.0	40以上 ~ 45未満		
★1.5	35以上 ~ 40未満		
★1.0	30以上 ~ 35未満		
★0.5	~ 30未満		

フィードバックレポート

- ご回答いただいたすべての企業に新聞掲載時に無償で提供
- 調査の評価を中分類ごとに偏差値で記載



▼中分類評価

SDGs戦略・経済価値	今回 偏差値	前回 偏差値
方針	30.0	31.0
報告とコミュニケーション	70.0	71.0
推進体制・社内浸透	50.0	51.0
ビジネスでの貢献	44.0	45.0
業績	53.0	54.0

環境価値	今回 偏差値	前回 偏差値
方針	30.0	31.0
脱炭素の推進	70.0	-
温暖化ガスの把握・削減	56.0	57.0
消費電力の把握・削減実績	75.0	76.0
資源循環・自然資本への対応	25.0	0.0

社会価値	今回 偏差値	前回 偏差値
人権の尊重	36.0	37.0
社会課題への対応	56.0	57.0
労働時間・休暇	75.0	76.0
ダイバーシティ	70.0	71.0
人的資本経営	100.0	80.0

ガバナンス	今回 偏差値	前回 偏差値
ガバナンス方針と実効性	32.0	100.0
取締役会	50.0	110.0
株主対応・株式保有	60.0	120.0

※前回調査時のフィードバックレポート

脱炭素経営ランキング GX500

- GX(グリーントランスフォーメーション)に関する回答を用いて、企業の脱炭素の取り組みを評価する「脱炭素経営ランキング GX500」を作成・公表
- 調査の一部設問はGX500の評価にのみ用います
- 評価結果はNIKKEI GX サイト、日経電子版等で公表します
前回の結果は以下URLをご参照ください
<https://vdata.nikkei.com/prime/gx/gx500/>
(NIKKEI GX会員のみ閲覧いただけます)
※掲載形式等は変更となる可能性があります



2-8. 回答内容の公開

個別回答公開対象設問

- 回答企業のSDGs経営を発信する観点から、回答内容を同意を得た上で公表
 - 公表の可否はAQ0で、設問を以下3つのグループに分けて伺います
- 調査票のA列に◆と記載：事例などの自由記述設問
 調査票のA列に◎と記載：一部の数量値設問
 調査票のA列に記載なし：その他の設問

AQ0. 当調査のご回答について、貴社名とあわせた公開をご承諾ください。（それぞれ1つだけ）

※当該設問の回答はSDGs経営の評価に使用致します。スマートワーク経営では使用致しません。

a. A列に記載のない設問	公開可	b. A列に「◆」と記載のある設問	公開可
		c. A列に「◎」と記載のある設問	公開可

◆：対象設問（自由記述の設問）

- BQ65. テクノロジー活用事例
- BQ66. 人材活用に関するユニークな施策
- BQ67. 人材への投資に関するユニークな施策
- CQ2. 顧客対応スタッフ、現場スタッフ
- EQ16. SDGsへ貢献するビジネス
- EQ30. 気候変動対策のユニークな施策
- EQ39. 資源循環・自然資本等に関するユニークな施策
- EQ44. 特定した人権リスクの内容とその防止・軽減策
- EQ48. 社会貢献活動の具体的内容

◎：対象設問（数量値の設問の一部）

- AQ3. 財務指標
- BQ7. 離職人数
- BQ14. 法定時間外労働の状況
- BQ15. 休日の状況
- BQ17. メンタルヘルス不調による休職・退職
- BQ20. 法定外福利費
- BQ31. ベースアップ・賃金改善
- BQ32. 研修費用・研修時間
- BQ43. 非正規雇用者の無期・直雇用転換
- BQ54. 研究職等の人数
- BQ55. I T人材の状況
- CQ1. 研究開発費・ICT投資額
- EQ47. 社会貢献活動費

回答に関する資料提出

- 評価の審査過程において、回答内容に関する資料のご提出を求める場合があります
- 資料提出を依頼する可能性のある設問には、調査票のA列（設問番号の左）に「◆」と記載しています
- 資料の提出が無い、資料から内容を確認できない場合は該当設問の評価に反映

◆：対象設問（自由記述の設問）

BQ65. テクノロジー活用事例

BQ66. 人材活用に関するユニークな施策

BQ67. 人材への投資に関するユニークな施策

CQ2. 顧客対応スタッフ、現場スタッフ

EQ16. SDGsへ貢献するビジネス

EQ30. 気候変動対策のユニークな施策

EQ39. 資源循環・自然資本等に関するユニークな施策

EQ44. 特定した人権リスクの内容とその防止・軽減策

EQ48. 社会貢献活動の具体的内容

3. 前回結果と表彰

NIKKEI-R

> 3-1. 前回の総合格付上位企業

総合格付 ★★★★★(偏差値70以上)

社名(50音順)	SDGs戦略・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
キリンHD	S++	S+	S+	S+
ソフトバンク	S+	S++	S++	S
東京海上HD	S++	S+	S+	S+
富士通	S++	S+	S+	S++
リコー	S+	S+	S++	S+

※ホールディングスはHD、グループはG、フィナンシャルはFと表示

3-2. 日経SDGs経営大賞受賞企業

	第5回	第6回	第7回
大賞	ソフトバンク	ソフトバンク	麒麟ホールディングス
SDGs戦略・ 経済価値賞	みずほフィナンシャル グループ	島津製作所	東京海上 ホールディングス
社会価値賞	TOPPAN ホールディングス	サントリー ホールディングス	島津製作所
環境価値賞	NTT	大林組	LIXIL
プライムシート企 業	-	ソフトバンク、リコー	ソフトバンク、リコー、 麒麟ホールディングス

※プライムシート企業：第6回から新設、高評価を続ける企業を選定

審査委員

伊藤 邦雄 ※審査委員長	一橋大学CFO教育研究センター長	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
村上 芽	日本総合研究所創発戦略センターチーフスペシャリスト	中空 麻奈	BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長
大隅 隆	日本経済研究センター研究主幹		

※敬称略、役職は審査会実施時のもの

4. 評価のポイント

NIKKEI-R

4-1. 評価方針

全体的な評価の方針

偏差値による相対的な評価

回答内容が前回と変更がない場合でも、前回より評価が下がる可能性があります

推進の表明から、具体的に取り組んでいる事を評価

推進の表明が当然のものとなる中で、方針策定の妥当性や取り組み実績を評価します

実績を把握していることを評価

取り組みだけでなく、実績や成果を測定していることを評価します
概数でも構いませんので可能な限りご回答ください

公表していることを評価

ステークホルダーに向け積極的な公表を行っていることを評価します
公表している項目についてURLの記載欄がある設問はURLもご回答ください

サプライチェーンまで拡大した取り組みを評価

自社に加えサプライチェーンを含めた課題解決に取り組んでいることを評価します

上場・非上場による有利不利をできるだけ少なくする評価

非上場企業が実施できない設問は、その分類に属する別の設問の得点を引き伸ばして評価します

4-2. 調査の構成と主な評価項目

大分類	主な評価項目
SDGs戦略・ 経済価値	<ul style="list-style-type: none"> SDGs経営の方針 SDGs経営の推進体制と社内浸透 報告とコミュニケーション サステナブルファイナンス 事業を通じたSDGsへの貢献 などを評価
環境価値	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の方針 気候変動の取り組み 環境負荷データ 資源循環、自然資本の取り組み などを評価
社会価値	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 社会貢献活動 労働時間と休暇 ダイバーシティー 従業員エンゲージメント 人的資本方針・開示 人材への投資 などを評価
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス方針と実効性 取締役会 株主対応・株式保有 などを評価

4-3. SDGs戦略・経済価値概要

SDGs戦略・経済価値

SDGs経営に関する企業としての姿勢とSDGsに貢献するビジネスなどを総合的に評価

SDGs経営の方針

経営トップによるメッセージ発信、**重要課題(マテリアリティ)の開示** など

SDGs経営の推進体制と社内浸透

責任者の設置、委員会や会議体の設置、統括部署の設置、推進体制の開示、社内浸透策の実施 など

報告とコミュニケーション

SSBJ開示基準への対応、投資家との対話、サプライチェーンなどとの連携、ルール形成活動、**ステークホルダーエンゲージメント**など

サステナブルファイナンス

ESG債の発行

事業を通じたSDGsへの貢献

SDGsに貢献するビジネス(製品・サービス)

※青字は新規追加・修正項目

4-4. SDGs戦略・経済価値

重要課題(マテリアリティ)の開示(EQ2)

- 重要課題(マテリアリティ)の特定も当然となる中で、妥当性を示すためには特定したマテリアリティの内容や特定過程を開示することが求められる
- 客観性の担保、経営レベルでの議論・承認を行っているか、などを評価
- 社会的インパクトと財務的インパクトの両面を取り入れていることを評価

EQ2. 重要課題(マテリアリティ)について、開示している内容を以下のa~bからお答えください。

a. マテリアリティ特定過程の開示			
<input type="checkbox"/>	1. 重要課題の特定・見直しにおける具体的なステップ(プロセスの透明性)		
<input type="checkbox"/>	2. 自社の事業が社会に与える影響の洗い出し(の過程)		
<input type="checkbox"/>	3. 各課題が自社に及ぼすリスク・機会の分析		
<input type="checkbox"/>	4. バリューチェーン(上流・下流)を含めた広範な影響範囲の考慮		
<input type="checkbox"/>	5. ダブルマテリアリティ(財務的+環境・社会へのインパクトの両側面)での評価		
<input type="checkbox"/>	6. 外部有識者や社外役員との対話		
<input type="checkbox"/>	7. アンケートや議論の機会を設けるなどして従業員との対話を集約し活用		
<input type="checkbox"/>	8. 従業員や外部有識者以外のステークホルダーとの対話を集約し活用		
<input type="checkbox"/>	9. 国際的なフレームワークの参照		
<input type="checkbox"/>	10. 経営会議における議論		
<input type="checkbox"/>	11. 取締役会における承認		
<input type="checkbox"/>	12. 年次での重要業績評価指標(KPI)の達成状況の確認や取り組みの進捗確認・見直しの実施		
b. 特定したマテリアリティについての開示			
<input type="checkbox"/>	1. 各重要課題におけるSDGsゴール17との関連付け	<input type="checkbox"/>	4. 目標年および重要業績評価指標(KPI)の達成目標値
<input type="checkbox"/>	2. 事業インパクト(財務影響)の定量的な特定結果	<input type="checkbox"/>	5. 直近の重要業績評価指標(KPI)の進捗実績
<input type="checkbox"/>	3. 社会・環境インパクトの定量的な特定結果	<input type="checkbox"/>	6. KPI達成のための具体的な取り組みとその定量的な進捗
URL:			頁数

4-4. SDGs戦略・経済価値

SSBJ基準に基づく開示について(EQ10)

- 2027年3月期から一部上場企業に対してSSBJ基準に基づく開示の義務化が開始されるのに際し、昨年新設した設問
- 今年は義務となる時期と実際の開示の準備状況を確認し、どの程度早期対応が進められているかを評価

EQ10. S S B J 基準に基づく開示について、以下をお答えください。

※非上場企業の場合は回答不要です。

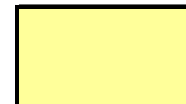
※3月期以外の決算期の会社は、2027年3月期⇒2027年3月期～2028年2月期と適宜読み替えてお答えください。

① 貴社の適用開示が義務となる時期はいつですか。（1つだけ）

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 2027年3月期(時価総額3兆円以上の企業が義務化予定) | 4. いずれも該当しない |
| 2. 2028年3月期(時価総額1兆円以上の企業が義務化予定) | |
| 3. 2029年3月期(時価総額5,000億円以上の企業が義務化予定) | |

② 貴社はいつ頃の開示を目標に準備を進めていますか。（1つだけ）

- | | | |
|-------------|-------------|--------------------|
| 1. 2026年3月期 | 3. 2028年3月期 | 5. 2030年3月期 |
| 2. 2027年3月期 | 4. 2029年3月期 | 6. 2031年3月期以降または未定 |



ステークホルダーエンゲージメント(EQ14)

- サステナビリティ経営を推進していくためには、投資家やサプライヤー以外のステークホルダー(地域住民など)とも対話を実施し、その内容を経営に反映していくことが重要
- 積極的に意見交換を実施していることや協働での取り組みを評価

EQ14. サステナビリティ経営推進のため、ステークホルダー（投資家・サプライヤーを除く）とエンゲージメント（対話と協働）を実施し、経営に反映していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 特定の社会・環境課題の解決に向けて、NPO/NGO等と定期的な意見交換や協働プログラムを実施
<input type="checkbox"/>	2. 事業を展開する地域社会(住民・自治体)と、環境・社会への影響に関する対話の場を定期的実施
<input type="checkbox"/>	3. 学生や若者など「将来世代」の意見を聴取し、長期ビジョンや事業開発の検討に活用
<input type="checkbox"/>	4. 顧客や消費者にサステナビリティ啓発活動を行い、サステナビリティ向上に向けたフィードバックを収集・反映
<input type="checkbox"/>	5. 独立した外部有識者(大学・研究機関等)を交えた諮問委員会やアドバイザリーボード等を設置
<input type="checkbox"/>	6. エンゲージメントを通じて得られた意見や指摘を、重要課題(マテリアリティ)の特定・見直しに反映
<input type="checkbox"/>	7. ステークホルダーからの懸念やフィードバックに基づき、既存の事業活動や方針を具体的に改善・変更
<input type="checkbox"/>	8. 取締役会などの経営会議体において、ステークホルダーエンゲージメントの結果を定期的に報告・議論
<input type="checkbox"/>	9. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	10. 行っていない

4-4. SDGs戦略・経済価値

SDGsに貢献するビジネス(EQ16)

- 環境・社会・経済の課題解決に寄与する(SDGsに貢献する)ビジネスについて
 - ①最も事業規模の大きいビジネス(製品・サービス)
 - ②寄与するために創出した新規ビジネス(製品・サービス)
 の2つに分類し、それぞれ1つずつどのような貢献ビジネスかを記載
- 以下2点の新設項目については赤字の回答を想定
 - C:創出を目指す社会的インパクト
 - ⇒環境・社会・経済に及ぼす「中長期的な波及的影響」
 - d:インパクト実現のために想定されるアウトカム
 - ⇒受益者に生じる変化や効果

①環境・社会・経済の課題解決に寄与する最も事業規模の大きいビジネス(製品・サービス)							
a. 製品・サービス名(40文字以内)							
b. 製品・サービスの概要(100文字以内)							
c. 創出を目指す社会的インパクト(100文字以内)							
d.インパクト実現のために想定されるアウトカム(100文字以内)							
タイムはンのアパ目ウク標トトカ	<table border="1"> <tr> <td>e. 目標年</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>f. 目標指標・目標値(50文字以内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>g. 直近の実績値(50文字以内)</td> <td></td> </tr> </table>	e. 目標年	年	f. 目標指標・目標値(50文字以内)		g. 直近の実績値(50文字以内)	
e. 目標年	年						
f. 目標指標・目標値(50文字以内)							
g. 直近の実績値(50文字以内)							

4-5. 環境価値概要

環境価値

環境方針や、気候変動・資源循環・自然資本に関するリスク・機会の分析および具体的な取り組み、環境負荷データの把握・削減・中長期目標の設定などを総合的に評価

環境経営の方針

環境方針の公表、**ガバナンス体制・リスク管理体制**、環境監査、サプライヤーへの対応、**リスク・機会に対する中長期的な戦略・計画の策定** など

気候変動への取り組み

TCFD対応開示、カーボンニュートラル宣言、中長期目標の設定、**GXに関する取り組み** など

環境負荷データ

温暖化ガスや再生可能エネルギーの把握範囲、実績値 など

資源循環、自然資本

サーキュラーエコノミーに関する開示
TNFDに準拠した自然資本に関する分析・開示、対応する取り組み など

※青字は新規追加・修正項目

4-6. 環境価値

ガバナンス体制・リスク管理体制(EQ18)

- TCFDとTNFDの統合開示を進める企業が増加している背景もあり、共通点の多いガバナンスとリスク管理の部分を抜粋し、環境課題全体の項目として整理
- その上でカバー範囲を聴取

EQ18. 環境課題についてガバナンス体制、リスク管理体制を構築していますか。(いくつでも)

<a. ガバナンス>	
<input type="checkbox"/>	1. 取締役会が環境課題に関するリスク・機会、戦略、目標の進捗を定期的に(年1回以上など) 監督・評価
<input type="checkbox"/>	2. 環境課題のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割と責任を明確化
<input type="checkbox"/>	3. 経営層を支える専門委員会を設置し、戦略立案や進捗管理等の具体的な実行権限を委譲
<input type="checkbox"/>	4. 環境課題への対応状況や目標達成度を、経営層の報酬評価指標(KPI)に組み込み
<input type="checkbox"/>	5. 環境課題におけるガバナンス体制を構築していない
<b. リスク管理>	
<input type="checkbox"/>	1. 環境関連リスク(物理的・移行など)を特定し、その影響度や発生可能性を評価するプロセスを確立
<input type="checkbox"/>	2. 特定した環境関連リスクの優先順位を決定し、低減・回避等の具体的な対応策の決定・実行プロセスを明確化
<input type="checkbox"/>	3. 直接的な事業活動だけでなく、バリューチェーン全体(上流・下流)の環境関連リスクを特定・評価
<input type="checkbox"/>	4. 環境関連のリスク管理プロセスを、全社の統合的リスク管理(ERM等)のプロセスに組み込んで一元管理
<input type="checkbox"/>	5. 環境課題におけるリスク管理体制を構築していない

SQ. (いずれか構築している場合) 環境課題のガバナンス・リスク管理について
統合的に構築していますか。統合している環境課題をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 気候変動	<input type="checkbox"/>	2. 自然資本	<input type="checkbox"/>	3. 資源循環
<input type="checkbox"/>	4. 統合的に構築していない				

SSBJでは、 unnecessaryな繰り返しを避けること、
そのために統合されたリスク管理の開示も認めている

基本	適用時期	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標・目標	後発事象
----	------	-------	----	-------	-------	------

unnecessaryな繰り返しの回避



- ❖ リスク管理の定めを満たすための開示を作成するにあたり、 unnecessaryな繰り返しを避けなければならない (気候基準第42項)
- ❖ サステナビリティ関連のリスク及び機会の監督が統合的に管理されている場合、 unnecessaryな繰り返しを避けるため、リスク及び機会のそれぞれについての個別の開示ではなく、 **統合されたリスク管理の開示**を提供することが考えられる
 - ❖ 例えば、リスク管理に対する **全体的なアプローチ**を記述したうえで、 **特定のリスク及び機会について採用するアプローチ**に関しては、 **具体的な記述を追加**することが適切である場合があると考えられる (気候基準BC39項)

© 2025 Sustainability Standards Board of Japan All rights reserved.

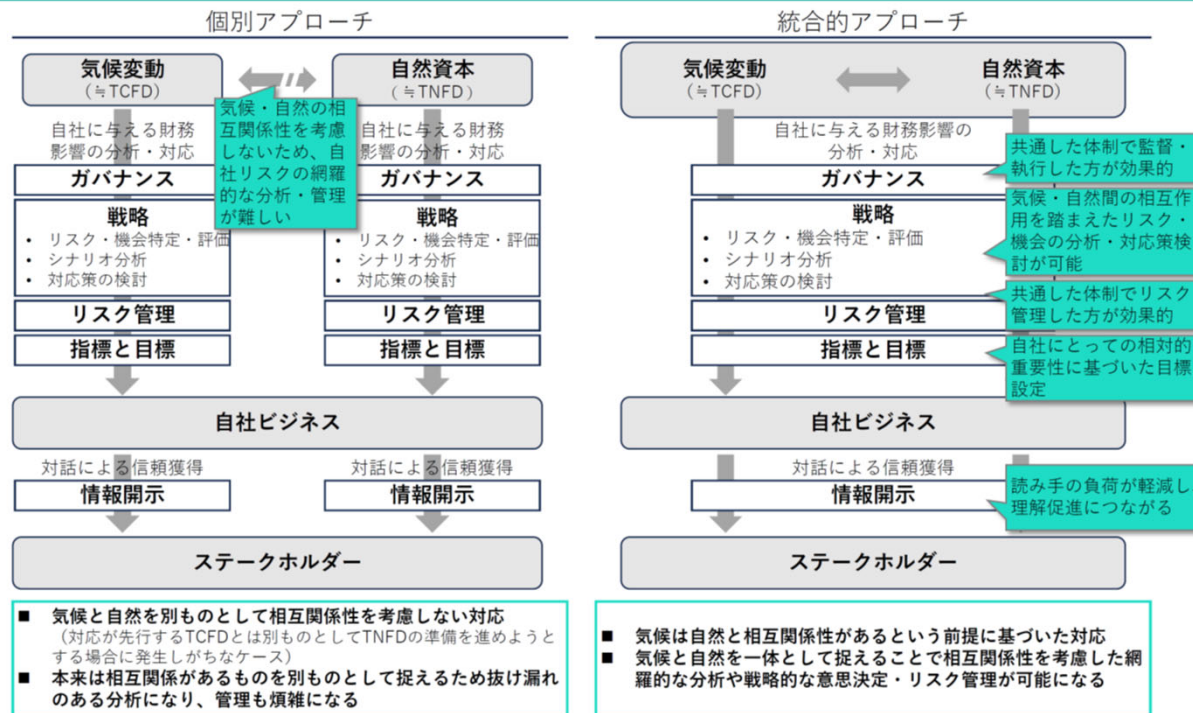


出典:SSBJ基準解説セミナー「SSBJ基準に基づく開示に向けて」資料 P98 より参照
https://www.ssb-j.jp/wp-content/uploads/sites/6/2025_06.pdf

気候変動と自然資本との相互関係性がある前提で、取組・開示

気候変動・自然資本の統合的な開示のイメージ

「気候変動は自然資本と相互関係性がある」ということを前提として取組・開示を行うことが重要である



本編 1-26

出典:環境省 環境課題の統合的取組と情報開示に係る手引き P26 より参照
https://www.ssb-j.jp/wp-content/uploads/sites/6/2025_06.pdf

リスク・機会に対する中長期的な戦略・計画の策定 (EQ21)

- SSBJ基準でも開示が求められている移行計画の策定状況について聴取
- 投資計画を策定している場合には、設備投資額・研究開発費も聴取

EQ21. 環境課題のリスクおよび機会に対応し、事業モデルを転換するための中長期的な戦略・計画（トランジションプラン等）を策定していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 分析に基づき、将来の環境制約下における自社の事業モデルの転換方針を明記
<input type="checkbox"/>	2. 計画を実現するための具体的な投資計画（設備投資・研究開発費）を策定
<input type="checkbox"/>	3. 計画実現のための資金調達方針（サステナブルファイナンスの活用等）を策定
<input type="checkbox"/>	4. 2030年または2050年等の長期目標に向けた、中間の定量的なマイルストーンを設定
<input type="checkbox"/>	5. 高負荷事業からの撤退や、環境貢献型事業へのシフトといったビジネスモデルの変更計画を策定
<input type="checkbox"/>	6. 策定していない

SQ.（「2. 投資計画を策定」とお答えの場合）投資計画に基づく、2025年度の投資実績額と、総投資額および計画期間、主な対象領域をお答えください。

	2025年度投資額		計画期間中の総投資額		※総投資額の桁数確認
a. 設備投資額	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/> 円
b. 研究開発費	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/> 円
c. 計画期間			<input type="text"/>	年度～	<input type="text"/> 年度
d. 投資の主な対象領域（いくつでも）					
<input type="checkbox"/>	1. 気候変動のリスク	<input type="checkbox"/>	3. 自然資本のリスク	<input type="checkbox"/>	5. 資源循環のリスク
<input type="checkbox"/>	2. 気候変動の機会	<input type="checkbox"/>	4. 自然資本の機会	<input type="checkbox"/>	6. 資源循環の機会

気候変動関連の産業横断的指標として 内部炭素価格を意思決定に用い、開示することが求められている

基本	適用時期	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標・目標	後発事象
----	------	-------	----	-------	-------	------

内部炭素価格に関する開示 (2/2)



- 内部炭素価格を**意思決定**に用いている場合、次の事項に関する情報を開示しなければならない (気候基準第83項)
 - 内部炭素価格の**適用方法**
(例：投資判断、移転価格及びシナリオ分析)
 - 温室効果ガス排出に係るコストの評価に用いている**内部炭素価格**
(温室効果ガス排出のメートル・トン当たりの価格で表す)
- 内部炭素価格を**意思決定に用いていない場合、その旨** (気候基準第83項)

© 2025 Sustainability Standards Board of Japan All rights reserved.



出典:SSBJ基準解説セミナー「SSBJ基準に基づく開示に向けて」資料 P106、129 より参照
https://www.ssb-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/6/2025_06.pdf

4-6. 環境価値

カーボンニュートラルを推進するための取り組み(EQ25)

- カーボンニュートラルを推進するための取り組みとして不可欠な観点であるインターナルカーボンプライシングに特化した選択肢
- SSBJ基準でも開示が求められているが、設定だけでなく、どのように経営に組み込んでいるかを評価
- 設定している場合は、具体的な炭素価格も聴取

EQ25. 社内でカーボンニュートラルを推進するため、インターナルカーボンプライシングを設定し、活用していますか。(いくつでも)

1.	設備投資や研究開発投資において、炭素コストを加算し投資判断に組み込んでいる
2.	調達プロセスにおいて、炭素コストを調達コストへ上乗せして評価している
3.	管理会計や部門業績評価に仮想的費用として組み込んでいる
4.	(1~3には至らないが)投資基準の参考値として経済的影響を可視化している
5.	その他
6.	設定していない

SQ. (1~5のいずれかを選択した場合)設定価格をお答えください。

※事業などで異なる価格を設定している場合は、適用規模が最も大きい設定価格をお答えください。

外貨で設定されている場合は直近の社内レートで円換算してお答えください。

	円/m, t
--	--------

排出量取引制度(GX-ETS)の対応意向(EQ26)

- 2026年4月から本格稼働する排出量取引制度について対応意向を聴取
- 対応予定の場合は、活用方法も聴取
- 評価には使用いたしません

EQ26. 貴社は排出量取引制度（GX-ETS）の義務化対象企業ですか。（1つだけ）

義務化対象となっている場合は、貴社グループ内の義務化対象企業数もお答えください。

※当設問およびSQは評価に使用いたしません。

- | | | | | | |
|-------------------|---|---|----------------------|---|---|
| 1. 義務化対象となっている | ⇒ | □ | 1.義務化対象の場合
対象企業数⇒ | □ | 社 |
| 2. 義務化対象でないが参画予定 | | | | | |
| 3. 義務化対象でなく、参画しない | | | | | |

SQ. (1または2の場合) 制度をどのように活用予定ですか。（いくつでも）

□	1. 削減目標を計画以上に達成し、創出した超過削減枠(排出権)を市場で売却して収益化する方針
□	2. 目標未達による排出枠不足リスクを見越し、クレジット購入等のための資金手当や調達計画を策定
□	3. 自社だけでなく、サプライチェーンの削減活動を支援し、制度の枠組みを通じた削減価値の共有を検討
□	4. 制度の詳細設計や市場動向を注視し、社内に対応方針を検討・情報収集している段階
□	5. その他 □
□	6. 特に方針を定めていない・対応していない

4-6. 環境価値

環境負荷データの把握・公表・第三者保証(EQ31)

- 環境負荷データについては、引き続き温暖化ガスScope1、Scope2、Scope3、消費電力量、うち再生可能エネルギー量を評価
- 早期開示が求められる中、公表時期(決算期末から何カ月以内か)も引き続き評価

EQ31. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証についてお答えください。

※a.把握範囲は、想定される連結全体での総量に対する比率をお答えください。総量での比率が不明の場合は、売上高ベースでの比率をお答えください。全く把握していない場合は「0」と回答してください。

※bは、直近の実績について決算期末から何カ月以内に公表したかをお答えください。(非公表の場合は空白としてください。)

※cは、第三者検証・保証を実施している項目に「1」をご回答ください。

		a. 連結全体に対する 把握比率	b. 公表時期 (決算期末から)	c. 第三者検証・ 保証	
温暖化ガス	Scope1	<input type="text"/>	%	<input type="text"/> カ月以内	<input type="text"/>
	Scope2 (ロケーション基準またはマーケット基準)	<input type="text"/>	%	<input type="text"/> カ月以内	<input type="text"/>
	Scope3	<input type="text"/>	%	<input type="text"/> カ月以内	<input type="text"/>
エネルギー	消費電力量	<input type="text"/>	%	<input type="text"/> カ月以内	<input type="text"/>
	うち再生可能エネルギー量	<input type="text"/>	%	<input type="text"/> カ月以内	<input type="text"/>

4-6. 環境価値

環境負荷データ: 温暖化ガスの実績【Scope1,2】(EQ33)

- EQ31と同様に、環境負荷データはScope1と2を分けてそれぞれの実績を聴取
- Scope2はロケーション基準とマーケット基準のどちらで算出しているかを評価
 - ※温暖化ガスのScope1、Scope2、Scope3の排出量は引き続きオフセット前の数値をご記入ください
 - ※カーボンクレジットはJ-クレジットなど政府や国連が主導する公的な枠組みで発行されたもの、ボランティア(民間)クレジットは対象外
 - ※カーボンクレジット購入が一切無い場合は、空欄とせず「0」と入力してください

EQ33. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

※回答方法についてはこちらを参照してください→ **【記入上の注意事項】**

※増加量と未把握量以外、「0」の場合は、空欄とせず「0」を入力してください。

※オフセット前の値でご回答ください。オフセット分はScope1、Scope2、Scope3それぞれに対するカーボンクレジット購入量の欄にご回答ください。

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度達成目標	単位
Scope1						tCO2e
Scope1のうちバウンダリー・算出方法による増加量						tCO2e
Scope1に対するカーボンクレジット購入量						tCO2e
Scope2 ※ロケーション基準とマーケット基準の両方で算定している場合はマーケット基準でご回答ください。						tCO2e
Scope2のうちバウンダリー・算出方法による増加量						tCO2e
Scope2に対するカーボンクレジット購入量						tCO2e

環境負荷データ:エネルギーの実績(EQ33)

- 消費電力量についても、バウンダリー・算出方法による増加量の回答欄を追加
- 再生可能エネルギーのうち証書購入量は引き続き聴取
- ※証書は、非化石証書やグリーン電力証書などが該当
- ※証書購入が一切無い場合は、空欄とせず「0」と入力してください

EQ33. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

※回答方法についてはこちらを参照してください⇒ [【記入上の注意事項】](#)

※増加量以外、「0」の場合は、空欄とせずに「0」を入力してください。

※オフセット前の値でご回答ください。オフセット分はScope1、Scope2、Scope3それぞれに対するカーボンクレジット購入量の欄にご回答ください。

エネルギー	消費電力量					
						kwh
	消費電力量のうちバウンダリー・算出方法による増加量					
						kwh
	消費電力量のうち再生可能エネルギー量					
					kwh	
再生可能エネルギーのうち証書購入量						
					kwh	

4-6. 環境価値

環境負荷データのバウンダリーの大幅な変更について(EQ33)

- 原則としては把握範囲や算出ルールに変更があった場合でも、過年度実績を遡及算出して回答頂きたい
- 排出量等の大幅な増加の主因となる水準での変更があり、かつ遡及算出が不可能な場合についてのみ、その増加量を「バウンダリー・算出方法による増加量」に入力
※事業の成長による排出量の増加については、「バウンダリー・算出方法による増加量」に回答不可

回答例:

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度達成目標	単位
Scope3	5,000	19,500	21,000	24,000	23,000	tCO2e
Scope3のうちバウンダリー・算出方法による増加量	5,000	15,000		5,000		tCO2e

↑ 22年度から把握カテゴリを拡大

↑ 24年度期初に合併で増加

「バウンダリー・算出方法による増加量を除いた増減」が自動計算で表示されるのでご確認ください。

2022→2023	2023→2024	2024→2025	2025→2026	単位
-500	1,500	-2,000	-1,000	tCO2e

4-6. 環境価値

環境負荷データScope3における次年度未把握量について(EQ33)

- Scope3の 카테고리-15(投資)は投融資先の開示状況によって算出に時間を要する場合があります、特に金融機関においては 카테고리-15のみ把握が1年遅れになるといった状況が多かった。
- 2025年度に間に合わない(次年度に把握) 카테고리がある場合は、同 카테고리の昨年度分を「次年度未把握量」に記入

例: 카테고리-15のみ次年度に把握の場合、2024年度の 카테고리-15の排出量を記入(2024年度→2025年度の排出量の増減比較が可能になる)

Scope3	2024年度	2025年度
카테고리-1~14	1,000	1,100
카테고리-15	12,000	未把握



回答例	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度達成目標	単位
Scope3	2024年度の 카테고리-1~15の総量		2025年度の 카테고리-1~14の総量			
	15,000	14,000	13,000	1,100		tCO2e
Scope3のうちバウンダリー・算出方法による増加量						
	 	 	 	 		tCO2e
Scope3のうち次年度未把握量(24,25年度のみ回答可能)						
	 	 	12,000	 	 	tCO2e
2024年度の 카테고리-15のみの排出量 (2025年度に把握)						

4-6. 環境価値

環境課題に対する施策(EQ30、39)

- 気候変動、資源循環、自然資本について、ユニークまたは効果の大きい施策を聴取
- 過去3年以内に新たに導入、または改善を加えた施策を聴取

EQ30. 気候変動対策に関する施策をアピールしてください。独自性、先進性、社会的影響や意義の高い施策について内容（200字以内）および効果（100字以内）を記述してください。施策の概要と施策のユニークさを選択肢からお選びください。

※過去3年以内に、新たに導入または改善を加えた施策に限定してお答えください。

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)についてはEQ16で、資源循環または自然資本の施策についてはEQ39でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【事例をお伺いする設問】

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容が自社ならではの・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

※適応策やサプライチェーンに対する施策も回答いただけます。

EQ39. 資源循環や自然資本に関して、特にユニークだったり、効果が大きかったりする施策について、内容（200字以内）および効果（100字以内）を記入し、概要とユニークさを選択肢からお選びください。（主なもの2つまで）

※過去3年以内に、新たに導入または改善を加えた施策に限定してお答えください。

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)はEQ16で、気候変動対策はEQ30でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【事例をお伺いする設問】

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容がユニーク・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

【施策の選択肢】

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 自社事業での資源循環の実現 | 4. サプライチェーンにおける自然資本の保全 |
| 2. サプライチェーンでの資源循環の実現 | 5. 事業で発生した環境負荷を相殺する取組 |
| 3. 自社事業における自然資本の保全 | 6. その他 |

【ユニークさの選択肢】

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 業界初、日本初、世界初である | 5. 研究機関など外部機関・団体の開示媒体で発表 |
| 2. 他企業・団体との共同開発 | 6. 研究論文・学会などでの発表 |
| 3. 研究機関など外部機関・団体との連携 | 7. その他 |
| 4. 外部機関からの認定・認証を取得 | |

施策 ①	施策内容		字数	0
	施策の概要(上の選択肢から近いもの1つ)→		ユニークさ(上の選択肢から近いもの1つ)→	
	効果		字数	0

社会価値

人権尊重、社会貢献活動、ワークライフバランス、ダイバーシティー、人的資本経営などを総合的に評価

人権の尊重

人権方針、**サプライチェーンも含めた人権デューデリジェンスの実施**、救済措置、開示 など

社会課題への対応

社会貢献活動の開示、従業員の社会貢献活動に対する支援、社会貢献活動費 など

労働時間・休暇

総労働時間、有給取得率、労働時間適正化や休暇取得奨励に向けた取り組み など

ダイバーシティー

女性・外国人管理職比率、女性・外国人活躍推進に向けた取り組み、シニアの雇用、障害者の雇用 など

人的資本経営

責任者の設置、人的資本経営に関する方針、取り組みやKPIの開示、従業員調査の実施と結果の活用、人材への投資 など

※青字は新規追加・修正項目

4-8. 社会価値

人権デュー・デリジェンスの実施(EQ41)

- ①人権リスクの特定と影響評価プロセス
 - ②特定されたリスクに対する防止・軽減策の実行
 - ③実行した防止・軽減策に対する実効性の評価
- の継続的な実施を人権デュー・デリジェンスとして定義し、評価
- リスク特定と影響評価のプロセスはより具体的で詳細な内容に改訂
 - リスクの特定、防止・軽減策の自由回答は自社ならではの取り組みを回答頂きたい

EQ41. 貴社における、人権デュー・デリジェンスの実施状況をお答えください。(1つだけ)

※本調査における人権デュー・デリジェンスの定義はこちらをご参照ください。

[【人権について】](#)

1. 実施している	2. 実施していない	<input type="checkbox"/>
-----------	------------	--------------------------

(以下SQ1~SQ2まで、EQ41で「1. 実施している」を選択した場合)

SQ1. リスク特定の際、以下の項目を検証していますか。(いくつでも)

＜a. リスク特定・影響評価のプロセス＞					
<input type="checkbox"/>	1. 活動地域ごとに潜在的な重大な人権リスクを特定	<input type="checkbox"/>	5. 既存の人権リスクの見直し	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	2. 事業内容ごとに潜在的な重大な人権リスクを特定	<input type="checkbox"/>	6. 人権リスクの深刻度と発生可能性の両方を評価	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	3. 人権リスクの発生過程を特定	<input type="checkbox"/>	7. 高いリスクのコントロール状況の評価	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	4. 外部の社会・環境リスクデータ等を活用しリスクを抽出	<input type="checkbox"/>	8. 優先順位付けのプロセスを、明確に文書化している	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	9. 外国人や女性、子ども、障害者など、脆弱な立場に置かれることが多い属性を把握し、特に分析	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	10. 人権への影響評価を定期的に繰り返し行うために、サプライヤーに対して定期的にアンケートを実施	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	11. AIの活用など、最新の事業変化に対する人権リスクを2年以内の周期で定期的に見直している	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	12. 人権リスクが自社の財務に与える影響を定量的に分析	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	13. 人権リスクを経営上の重大なリスクとして特定し、取締役会で報告	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
＜b. リスクの発生する範囲＞					
<input type="checkbox"/>	1. 自社	<input type="checkbox"/>	3. 直接仕入れ先	<input type="checkbox"/>	5. 販売先/顧客
<input type="checkbox"/>	2. グループ会社(子会社・関連会社)	<input type="checkbox"/>	4. 間接仕入れ先	<input type="checkbox"/>	6. 自社製品、サービス、プロジェクト

人権リスク低減の具体策と実効性の確認(EQ44)

- 引き続き人権リスク低減策の具体的な内容と実効性の確認について評価
- 特に自社のサプライチェーンにおいて最も注力している内容を聴取

EQ44. 自社のサプライチェーンにおいて、現在最も注力している人権リスク低減策の具体的な内容（100字以内）と、その取り組みの実効性（効果）の確認方法・結果（100字以内）をお答えください。

軽減策 (100文字 以内)	
実効性 (100文字 以内)	

社会貢献活動(EQ48)

- SDGsに貢献する社会貢献活動について、特に注力しているものを聴取
- 活動の波及効果では、活動実績ではなく、対象者の行動変容(アウトカム)や社会的インパクトを評価

EQ48. SDGsに貢献する社会貢献活動について、特に注力しているもの1つを記入してください。

※b.活動の具体的な内容について、自社ビジネスとの関連性(地域におけるつながりも含む)の観点でご記入ください。

※c.活動の波及効果について、活動実績ではなく、対象者の行動変容(アウトカム)や社会的インパクトの観点でご記入ください。

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)はEQ16、気候変動対策はEQ30、資源循環または自然資本の施策はEQ39でご記入ください。 区分の考え方については、こちらをご確認ください。⇒ **【事例をお伺いする設問】**

a. 活動の概要 (75字以内)	
b. 活動の 具体的な内容 (150字以内)	
c. 活動の波及効果 (アウトカムまたは社会的インパクト) (150字以内)	

4-9. ガバナンス概要

ガバナンス

執行と監督の分離、取締役会の実効性と多様性、株式保有などを総合的に評価。

ガバナンス方針と実効性

ガバナンスに関する方針、実効性を高めるための取り組み、リスクマネジメント など

取締役会

ボードダイバーシティー、指名委員会・報酬委員会の設置、**役員報酬**、 など

株主対応・株式保有 ※非上場企業対象外

政策保有株式、株式持合、機関投資家と社外取締役の対話 など

役員報酬(EQ59)

- 役員報酬における固定報酬と業績連動型報酬の割合を聴取
- 業績連動型報酬に対してはサステナビリティ指標の占める割合を聴取する内容を追加

EQ59. 役員の総報酬における固定報酬と業績連動型報酬の割合をお答えください。

※短期業績・中長期業績割合の内数で、サステナビリティに関する割合もお答えください。無い場合は「0」%とお答えください。

※短期業績／中長期業績の区分が無い場合、短期業績の欄にお答えください。

※対象となる役員は、原則AQ7①社内取締役の範囲でお答えください。

※原則設定ベース(標準的な業績だった場合の割合)でお答えください。設定がない場合は直近の実績でも構いません。

※株式報酬も含めてお答えください。

固定報酬 約 %	+	短期業績 約 %	+	中長期業績 約 %	=	計100%
うちサステナビリティ に関する割合		約 %		約 %		

自由記述設問の意図

- 各自由回答設問の趣旨および評価ポイントは以下の通り

大分類	Q	設問	設問趣旨・評価ポイント
SDGs戦略 ・経済価値	EQ18	SDGsに貢献するビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・提供する製品・サービスでの貢献 ・貢献の実績または貢献の新規性 ・目標設定と実績の測定 ※事業活動内での貢献、社会貢献活動は評価しない ・負の影響の内容・対応策
環境価値	EQ30	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動内での各環境課題解決への貢献 ・取り組みのユニークさまたはインパクトの大きさ ・サプライチェーンを巻き込んだ取り組み ※社会貢献活動に該当する施策は評価しない
	EQ39	資源循環 自然資本	
社会価値	EQ48	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動(事業活動外)での貢献 ・自社ビジネスとの関連(地域におけるつながりも含む) ・アウトカムや社会的インパクトの測定、大きさ

I 事業内容、顧客層、拠点	連結ベース
II 経営トップ・役員	ご回答企業単独ベース
III 人材活用・人材投資・テクノロジー活用 (BQ1~BQ72)	<u>ご回答企業または主要な事業会社単独ベース</u> ※純粋持株会社の単独ベースは不可 ただし、純粋持株会社+主要な事業会社はOKです ※人材活用セクション内でのベースを統一すること
V. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	ご回答企業単独ベース ただし純粋持株会社で、主要な事業会社で推進している場合は主要な事業会社1社の状況でも回答可能です。
VI. 経済価値	連結ベース
VII. 環境価値~VIII. 社会価値	設問に範囲の明記が無い場合は連結ベース ただし取り組みについて、以下の内容は含めずお答えください。 ・自社内の一部の事業所や事業部門が独自の判断で実施 ・自社内で実施せず、グループ企業のみで実施 ※自社が純粋持株会社の場合は、自社単体の範囲に主要な事業会社を含めてお答えください(原則1~2社を想定しています)。 ※範囲の指定がある設問については指定の範囲に応じてご回答ください。
IX. ガバナンス	ご回答企業単独ベース

※連結に自社の親会社は含まれません

※連結ベースの回答箇所の一部の数字が不明な場合は、把握できる範囲で構いません

(ただし、連結全体でご回答いただくよりも不利になる場合があるので、できるだけ広い範囲でご回答ください)

※Ⅲ人材活用・人材投資・テクノロジー活用の詳細な定義についてはスマートワーク経営の資料をご参照ください

> 5. 調査に関するお問い合わせ先



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
URL:<http://www.nikkei-r.co.jp>

サステナブル総合調査事務局

✉ sw-survey@nikkei-r.co.jp

☎ 03-5296-5198

参考資料：回答にあたっての基本事項

NIKKEI-R

- 調査票形式はExcel形式
- クリーム色のセルに回答(当てはまる選択肢番号や数値)を入力してください
- 必ずご回答頂きたい設問に回答が無い場合や回答に矛盾がある場合、赤字でエラーメッセージが表示されますので必ずご確認ください

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 持株会社制を採用していますか。

1. 採用していない、または事業持株会社制である	2. 純粋持株会社制を採用している	(ひとつだけ)	2
--------------------------	-------------------	---------	---

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q8. 社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。 (いくつでも)

1	1. 災害支援		4. 健康・医学		7. 教育		10. 地域社会の活動
1	2. 国際交流・協力	1	5. スポーツ		8. 芸術・文化		11. いずれもない
	3. 社会福祉	1	6. 学術・研究	1	9. 環境保全		

1, 2, 5, 6, 9が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

- 「その他」に1を立てた場合は必ずご記入ください。回答欄のサイズが、想定している文字数の目安になります。
- 特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。
- また、回答欄に表示されない部分を備考欄などに記入することをご遠慮ください。

■ 自由記述の設問について

- ✓ 指定された**文字数制限の範囲内**で簡潔にご記入ください
- ✓ データ抽出して使用します。**セル内改行や箇条書きは避けてください**
- ✓ KPIをご記入いただく設問は、**1セルに1指標のみ**ご記入ください
該当する指標が複数あっても、主要な1指標のみに絞ってください

■ 備考欄について

- ✓ **入力規制**の関係などで正しい回答が回答欄に入力できない場合や、カウントの仕方により複数の回答がありえる場合、**決算期変更などイレギュラーな事象**がある場合などにご使用ください
- ✓ 回答欄に入りきらない内容や、補足的な自社アピールを記入する欄ではありません

■ その他の注意事項

- ✓ 空シートへの補足事項の記入や、調査票以外のファイル添付は受け付けておりません。**回答欄に入力されている内容のみで評価**するため、「備考欄参照」や参考URLのみが記入されている場合、結果として評価上不利になります
- ✓ **保護の解除パスワードはお教えできません。**「下書用シート」をお使いください。保護がかかったままでもオートシェイプの挿入は可能です
- ✓ 回答はデータ抽出して使用します。コメントやオートシェイプなど、抽出できない形で書かれている内容については考慮できませんので**回答は必ず回答欄のみ**に入力してください

年度の考え方について

■ 当調査では、

「2025年度」=「2025年4月～2026年3月の間に終了した決算期」
と定義しています。

(例:12月決算の場合→2025年12月期、3月決算の場合→2026年3月期)

※原則、会計上の決算期と同じベースでご回答ください。

※直近3年の間に決算期変更を行っている場合は、決算期変更の内容と、どの部分のご回答が12ヶ月分の数字でないかを備考欄にご記入ください。

※人材活用セクションは、12ヶ月の数字であれば、決算期間と一致していなくてもOK

過去回答内容の差し込みについて①

- 時系列で2～3年分ご回答いただく設問の直近年度以外の値や、業種など毎年同じ回答が予想される設問については、昨年以前のご回答がある場合、回答欄(クリーム色のセル)に差し込んでいます。

⇒そのまま回答としてお使いいただいても構いませんが、
今年の回答に合わせたい場合は、自由に修正いただけます。

昨年の調査票にも同じ設問があったため、過去分のみ昨年の回答数値があれば差し込まれています

過去の数値はそのままにして、2022年度のみ入力でも構いません。回答負荷削減、桁ズレなど入力間違いの防止になります

	備考	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度対象人数
①一般社員	*時間空白の場合	1,925 時間	1,918 時間		約 人
②管理監督者	▼空白の理由を選択	2,013 時間	2,021 時間		約 人
③裁量労働制社員	▼空白の理由を選択				人

ただし、今年の回答とベースを揃えたい、昨年の回答が間違っていたなどの場合、修正も可

過去回答内容の差し込みについて②

- 属性など一部の設問に関しては、回答ミスを防止するため、欄外に参考値として前回回答を表示しています。

⇒紫色セル内に差し込まれた前回回答の修正はできませんが、**評価には影響ありません。**

13.倉庫・不動産
14.通信・サービス
15.小売・外食
16.金融
17.その他非製造業



《参考》前回

14

AQIは回答必須設問です

回答欄はクリーム色のセルになりますので、この状態では回答したことになりません。紫色のセルを参考にしつつ、クリーム色のセルに今年の入力してください。

今回の回答を入力する際の参考情報として、昨年回答を差し込んでいます



千円

《参考》前年

7,500千円

紫色のセルは昨年の回答が間違っていたとしても、修正はできません。(あくまで参考情報にすぎず、評価に使用しないため)

- 文字数の多い一部の記述式設問については、欄外に前回の回答内容を差し込んでいます。

⇒ 昨年の事例を今年の場合にも使用したい場合には、コピー＆ペーストでお使いいただくことで、ご回答作成の負荷軽減に役立ててください。ただし、回答の要件を満たしているかは今一度ご確認をお願いします。

定量的にご記入ください。

結果を定量的に（100字以内） 字数 0

同じ事例を回答したい場合は、コピー＆ペーストした後、一部修正する形で回答を作成すれば、回答負荷の軽減となります。

〇〇製品の検品について、従来の技術では～～という問題があった。そこで、機械学習を用いて△△を～～した。効果はまだ出ていないが、長期的には～～といった成果が期待できる。

効果がまだ出ていない場合、効果の大きかった事例としての回答はできません

回答の要件を満たしているかは必ず確認してください。特に、メッセージが出ている場合、そのまま使用すると無効回答になる可能性が高いです

昨年と同じ事例を回答したい場合に使い回しができるように、昨年の回答があれば差し込んでいます



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
URL:<http://www.nikkei-r.co.jp>

サステナブル総合調査事務局

✉ sw-survey@nikkei-r.co.jp

☎ 03-5296-5198